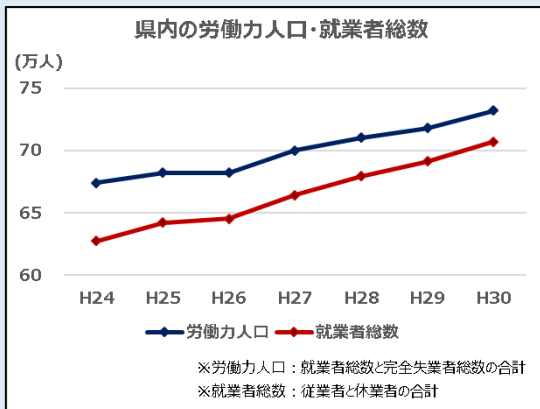


現状

1. 全般

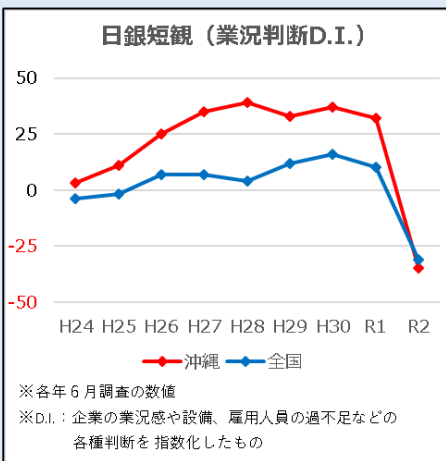
- 沖縄は一人当たり県民所得こそ全国最下位だが、アジアの中心に位置し、人口増加も続いており、出生率も全国一である。
- 島嶼県の沖縄は、島国である日本の縮図とも考えられる。
- 地域の多様な関係機関が連携を図りつつ地域課題を解決する場として、プラットフォームには大きな効果が見込まれる。

【図2】

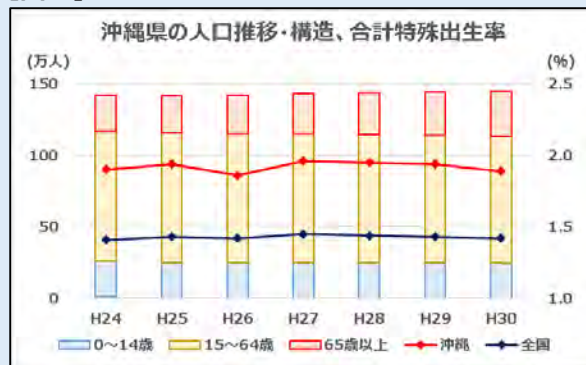


- 規制の緩和や見直しには、市場の民間への開放を求めるもののほか、地域の実情に応じた柔軟な対応を可能とするものもある。
- 全国の自治体では、社会保障支出の増大等に伴い、教育や公共事業予算の十分な確保が困難となりつつある。

【図4】

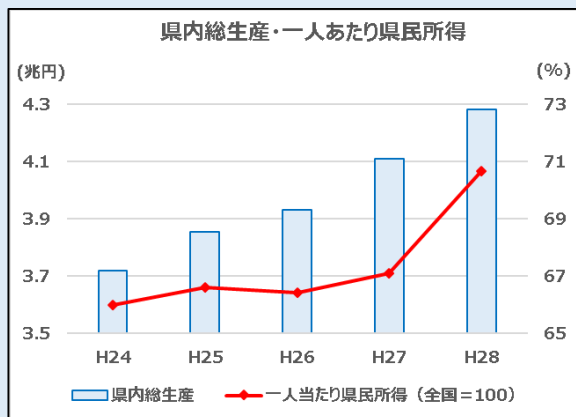


【図1】



- 沖縄の合計特殊出生率は日本一で、就業者数も全国を上回る伸びが見られるが、若年層を中心に完全失業率が高い水準にある。
- 民間企業では、自らの利益の最大化だけでなく、SDGs等に軸足を置く動きが広まりを見せている。
- 個別分野の事業は目先の課題解決が至上命題となり、俯瞰的・長期的な視野が欠けがちである。

【図3】



2. 新型コロナウイルス感染症による影響

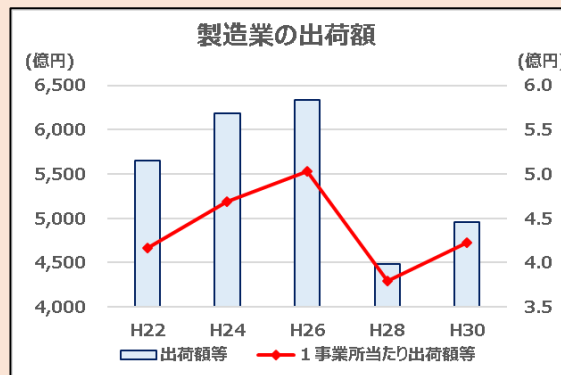
- 沖縄はコロナ禍等の外的な変化に脆弱であり、とりわけ、特定の業種に偏重する産業構造の脆さが顕在化した。
- 沖縄のICT環境整備は依然として途半ばと言わざるを得ず、コロナ禍でもオンライン授業やテレワークに当たり混乱が生じた。
- コロナ禍により世界を取り巻く状況は大きく変わり、沖縄振興の取組の中にも、施策の前提条件が変わり、方向性の見直しの検討が必要なものも存在。

課題

1. 全般

- 沖縄の抱える諸課題の克服に向けて取り組むとともに、沖縄の優位性や潜在力をしっかりと引き出していく必要。
- 沖縄で先進的な取組やモデル性の高い事業を推進し、その成果を幅広く展開する必要。
- 沖縄でも、データや合意形成のプラットフォームを構築し、官民連携の下での地域課題の解決を一層進める必要。

【図6】



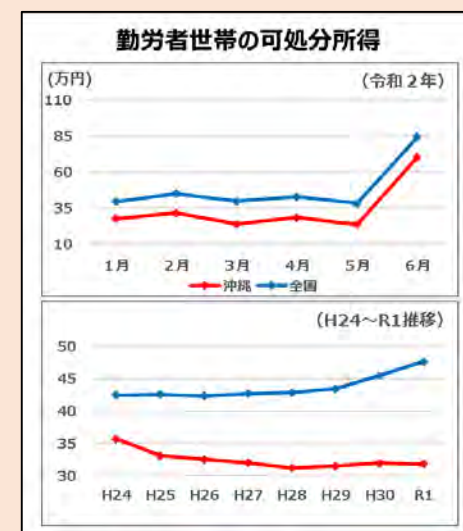
- 若年層がその意欲と能力を活かして幅広く活躍できる環境の下、「次代の沖縄の担い手」として誇りと自覚を持てる社会を実現する必要。
- GDPや経済成長率、一人当たり県民所得等の指標の重要性は変わらないが、今後は幸福度など、必要に応じて新たな尺度を取り入れていくことも課題。
- まずは多様な有識者や専門家等から幅広く聴取した意見を踏まえて目指すべきグランドデザインを明確化し、大局的な視点から、各分野の個別事業を有機的に連携させ、相乗効果を生み出していく必要。
- 現在の沖縄では、市場の民間開放のための規制の緩和や見直しではなく、限られた人材で保育、医療、福祉、観光等のサービスを安定的に提供できる体制構築のための仕組みづくりが課題。
- 沖縄の特殊事情や沖縄振興の施策効果、費用対効果を具体的・客観的に示すなど、国民への説明責任を果たし、沖縄振興への幅広い理解を得る必要。

【図5】



- 若年層がその意欲と能力を活かして幅広く活躍できる環境の下、「次代の沖縄の担い手」として誇りと自覚を持てる社会を実現する必要。
- GDPや経済成長率、一人当たり県民所得等の指標の重要性は変わらないが、今後は幸福度など、必要に応じて新たな尺度を取り入れていくことも課題。
- まずは多様な有識者や専門家等から幅広く聴取した意見を踏まえて目指すべきグランドデザインを明確化し、大局的な視点から、各分野の個別事業を有機的に連携させ、相乗効果を生み出していく必要。

【図7】



2. 新型コロナウイルス感染症による影響

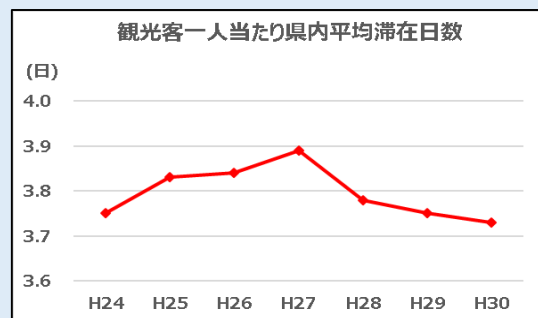
- コロナ前に戻すのではなく、新たなリーディング産業の育成や地域資源の見直し、地場産業の再構築を通じて「分厚い産業構造」の実現を図り、感染症や災害等の外的な変化に耐性のある「強しなやかな沖縄」を創り上げていく必要。
- コロナ禍でICTのメリットが再認識されており、これを奇貨として沖縄の発展に必要なインフラであるICT環境の整備やICT教育の一層の加速が課題。
- 沖縄振興の取組も、漫然と従来の延長線上で進めるのではなく、コロナ禍を始め様々な社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、不断の工夫が必要。

現状

1. 全般

- 観光業は沖縄のリーディング産業として、雇用創出や農業振興にも大きく貢献。他方、内外経済金融環境や国際政治情勢、景気、大規模災害、感染症等の外的な変化に脆弱な面があり、地元出身の専門人材の育成・確保も途半ばにある。
- これまでは入域観光客数を目標とし、一定の成果を挙げてきたが、今後の目指すべき方向性については必ずしも判然としていない。
- これまで主として行政が担ってきた受入「量」（観光客数）の増加の取組は、一定の成果を上げてきた。

【図2】



出典：沖縄県調

2. 経済効果

- 沖縄は、観光客の滞在期間が比較的短く、観光客の増加が必ずしも経済の循環につながっていない。
- 外国人観光客による高級レンタカーの長期利用や、日本ブランドの高価な医薬品・化粧品の大量購入等の「モノ消費」に加え、体験型の「コト消費」への関心も高まり、至るところに観光消費額の拡大余地があり得る。

3. 地域との関係

- 過度な観光客の受入れにより、渋滞や混雑、自然環境や水資源への負荷など、地域に様々な負の影響が生じる場合もある。
- リゾート型の観光のみならず、滞在型観光やワーケーション、体験型観光プログラムなど、地域住民との多様な関わりを有する新たな観光の形が広がりつつある。
- 観光客向けのサービスを地域の住民が利用することは少なく、観光事業者と地域住民の共生は途上にあると言える。

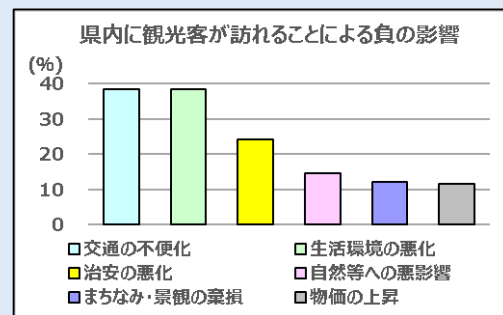
【図1】



出典：沖縄県調

- サービスの「質」の向上のため、例えば沖縄をエンターテインメントの島と位置付け、自然や歴史・文化以外にも様々なコンテンツを創出し、多角的な魅力の発信により誘客する方策も考えられる。
- 沖縄は、国際的な観光リゾート地としての認知度が必ずしも高いとは言えないものの、自然や歴史、文化等の多彩な魅力や観光資源を有している。

【図3】



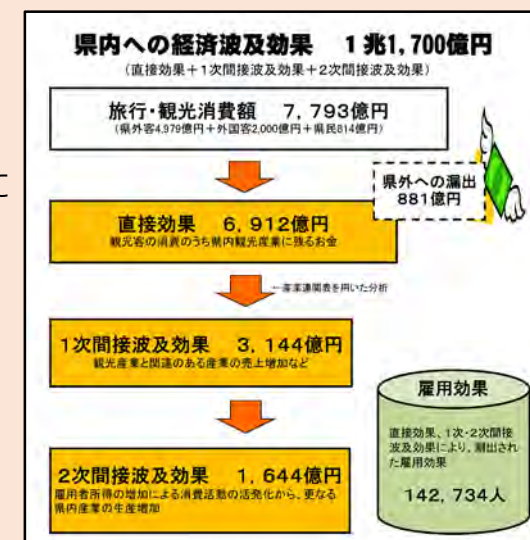
出典：沖縄県調

課題

1. 全般

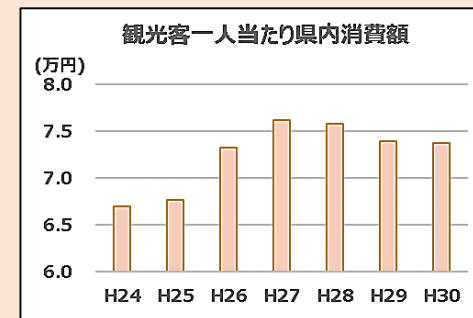
- 他の産業への波及効果や外的な変化への脆弱性や、観光業の就職先としての魅力向上の必要性も考慮しつつ、沖縄観光の在り方を大局的な視点から考える必要。
- まずは目指すべき沖縄観光の方向性を明らかにした上で、具体的な施策について検討を進める必要。
- 今後は、民間が快適な長期滞在や一人当たり支出の増加に資する地元主導の環境整備を通じて「質」の向上を先導し、行政は環境整備等の後方支援に徹するなどの明確な役割分担が必要。
- 現状では、いかに「質」の向上を図るべきかの方向性が明確化されておらず、まずはビジョンを明らかにする必要。
- アジアにおいて、独自の魅力を有する国際観光リゾート地を目指していく必要。

【図4】



出典：沖縄県調

【図5】



出典：沖縄県調

2. 経済効果

- 長期滞在を促す仕組みを構築するなど、一人当たりの観光消費額の拡大を図り、地元の経済循環につなげる必要。
- 観光消費額の一層の拡大に向け、潜在化している観光客のニーズをきめ細かく掘り起こしていく必要。

【図6】

自治体	名称	税額
伊是名村	環境協力税	入域1回100円 ※子供等は免除
伊平屋村		
渡嘉敷村		
座間味村		
座間味村	美ら島税	

3. 地域との関係

- ICTを活用した観光流動の実態把握や、観光税等による自然・文化・住環境等の保全、行政による必要な規制の導入、観光マナーの啓発など、過度な観光客の受入れによる負の影響への対応が課題。
- 観光の多様化を追い風として、観光客と地域住民との交流を一層推進し、沖縄の魅力を一層深く理解してもらえるようにする必要。
- 観光客向けのサービスを地域住民にも実際に体験してもらうなど、地域住民との共生に向けた取組が課題。

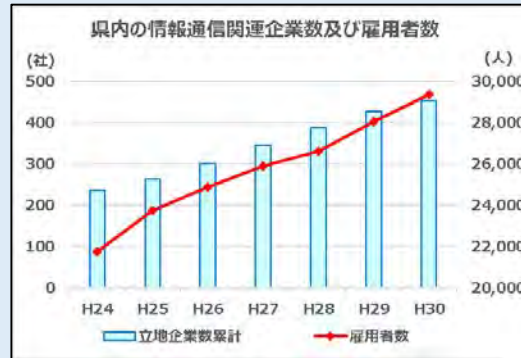


現状

1. 情報通信

- 超高速ブロードバンドを始めとするICTの普及に伴い、離島の地理的不利性を乗り越えるビジネスモデルが生まれる素地が整ってきている。
- 超高速ブロードバンドを始めとするICTを活用した教育体制が十分でないことから、科学技術・ICT分野を担う人材が不足しており、ICT関連企業の誘致への支障もある。

【図1】

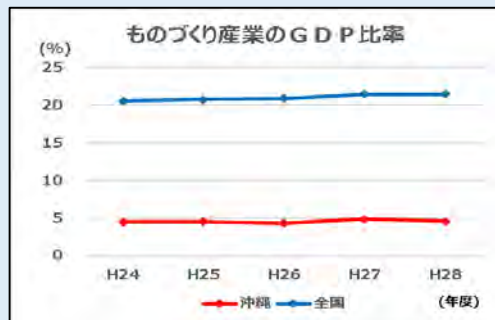


出典：沖縄県調

2. 国際物流

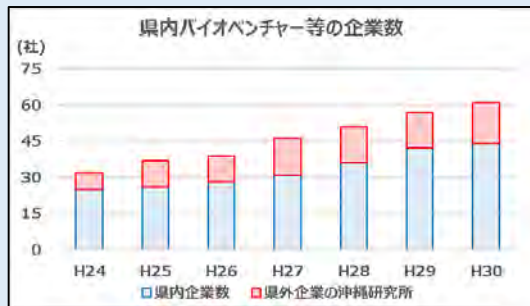
- 国際物流拠点産業の集積が一定程度進み、産業構造の多様化にも寄与している。

【図2】



出典：内閣府調

【図3】



出典：沖縄県調

4. 金融

- 金融に関する特区制度を円滑に運営するためには、専門的知見を有する関係者の継続的な参画が欠かせない。
- 現行税制が国際競争力強化に大きく寄与しているとは言えないことと相まって、現在の沖縄はその潜在力を十分に発揮できておらず、必ずしも海外の金融人材の受け皿となっていない。

課題

1. 情報通信

- ICTにより可能となった新たなビジネスを育成するための支援が課題。
- 行政を旗振り役とした国内外からの科学技術・ICT分野の担い手の獲得が課題。

2. 国際物流

- 国際物流拠点産業の振興に当たっては、アジア・太平洋地域の結節点に位置する沖縄の地域特性を最大限に生かしていく必要。

3. 産業イノベーション

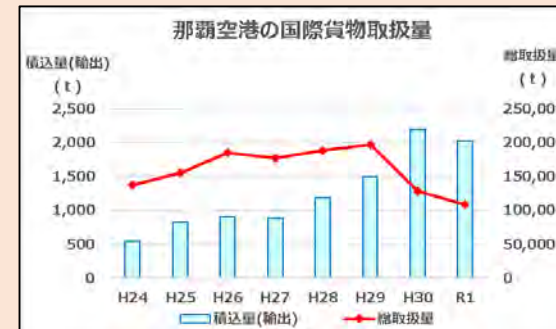
- 産業構造の変化も見据えつつ、沖縄の強みを生かせる分野に集中投資し、稼げるものづくり産業を育成するとともに、ICTをツールとして駆使し、当該産業の課題を解決できる人材を育成することが課題。
- 「選択と集中」の考え方の下、沖縄の優位性や潜在力、地域特性も踏まえつつ、実証実験後の円滑な実用化を図る必要。
- 女性の活躍推進と、長時間労働の改善等の働き方改革を通じた生産性の向上は表裏一体であり、両者を並行して進めていく必要。
- 大企業から権限や人材、資金、技術等を「出島」のように外に抜き出し、ベンチャーや中小企業と連携してイノベーションを起こす「出島戦略」の推進が課題。

【図6】



出典：沖縄県調

【図4】



出典：財務省・国土交通省調

【図5】 出島戦略のイメージ



出典：第12回総合部会専門委員会資料

4. 金融

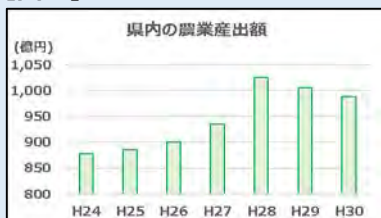
- 金融に関する専門人材の育成・確保に向けた取組が課題。
- 沖縄が世界の金融人材の受け皿となり得るよう、国際競争力の強化に向けた税制の見直しが課題。

現状

1. 全般

- 近年は、農業産出額は伸び悩んでいるものの、アジア等への加工食品や畜産物を始めとする農産物の輸出は増加傾向にある。
- 沖縄の食料自給率は、全国的に低い水準にある。
- 規格外の農産物を活用した商品開発等による地産地消の推進により農林水産業が活性化し、ひいては地域経済の振興にもつながる。

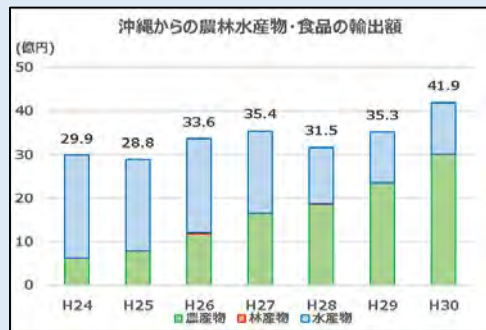
【図2】



出典：農林水産省調

- さとうきびの収入を基本とする農家が多く、収入源の多様化や更なる収入の増加を図ることが難しい。
- 沖縄は地理的不利性により農産物の輸送コストが他県よりも割高になるため、一定の支援策が講じられている。

【図1】



出典：内閣府沖縄総合事務局調 等

- 豚熱により、県内の畜産業は大きな打撃を受けている。
- 沖縄の農林水産業は、「沖縄ブランド」が必ずしも十分に確立できていないものの、各地で多様な地場産品が開発されている。
- 漁港を始めとする水産業生産基盤の老朽化や、水産業の担い手不足が進んでいる。

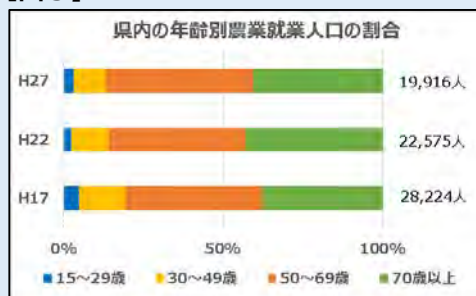
2. 他の産業との連携

- 農林水産業の体験型観光は、福祉、教育、就労等の幅広い分野への波及効果が期待できる。
- 6次産業化の推進により、1次産業、2次産業及び3次産業を同時に振興することが可能。

3. 支援施策

- 小規模な自治体では農家の戸数が少なく、農業支援施策の活用に当たり、構成員に関する補助要件を満たせない場合がある。

【図3】



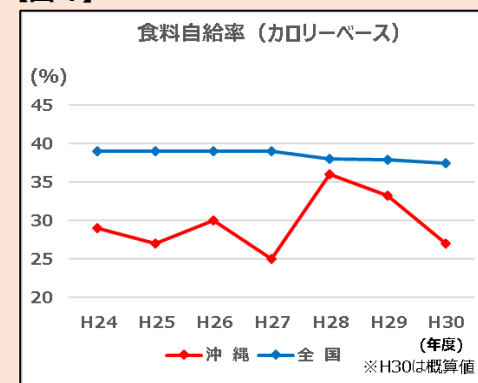
出典：農林水産省調

課題

1. 全般

- 海外の新たな需要の一層の開拓や、観光をきっかけとした農林水産業の推進の強化が課題。
- 沖縄の食料自給率向上が引き続き課題。
- 地域経済の振興の観点からも、地産地消の一層の推進が必要。
- 県外及び国外からの家畜伝染病の侵入防止のための水際対策の体制強化が課題。
- 知名度の向上や品質の担保、産地偽装防止の観点から、流通システムの確立や、「イペリコ豚」、「太陽のタマゴ」等も参考にしたブランド戦略が必要。

【図4】



出典：農林水産省調

- 水産業生産基盤の一体的な整備を行うとともに、ICTの活用による漁獲から加工、流通に至るまでの水産業全体の効率化や生産性の向上が必要。

【図5】



出典：農林水産省調

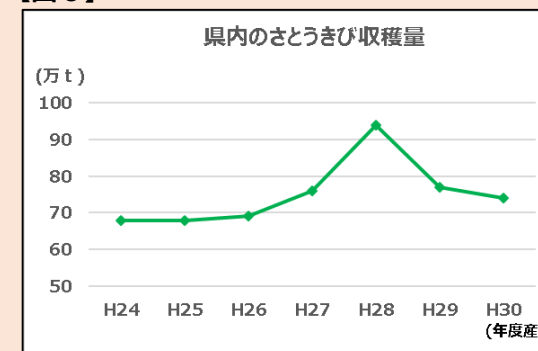
2. 他の産業との連携

- 農林水産業と幅広い分野を結び付けて取組を推進する体制づくりが課題。
- グリーンツーリズムと連携した高付加価値化など、沖縄の特性や強みを生かした6次産業化の推進が課題。

3. 支援施策

- 制度の趣旨や全国制度との関係にも留意しつつ、小規模自治体が置かれた事情も十分考慮した制度設計とすることが課題。
- さとうきびの安定的生産や、さとうきびを活用した新たな商品開発等の6次産業化の推進を図るとともに、収益性の高い農林水産物の生産振興、フードテック等を通じた収入源の多様化や生産性の向上が課題。
- 今後も継続する沖縄の地理的不利性への対応が引き続き課題。

【図6】



出典：内閣府沖縄総合事務局調

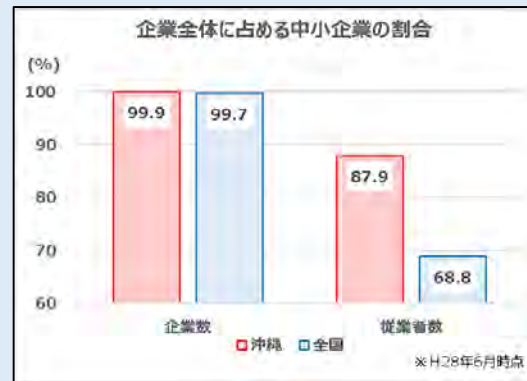


現状

1. 中小企業

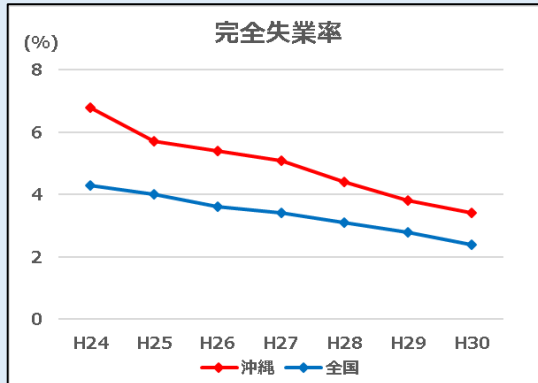
- 沖縄における中小企業の支援は、プラットフォームの構築等のソフト面の取組が必ずしも十分とは言えないものの、ハード面の取組は一定の進展が見られる。
- 沖縄の多くの中小企業ではICTの導入が遅れ、電話やFAXへの依存が続きがちであり、生産性が向上しない要因の一つとなっている。
- 沖縄は全国的に中小企業の割合が高いが、県内の卒業生の多くが県外で就職しており、特に中小企業では若者の採用が難しい状況が続いている。

【図1】



出典：経済産業省調

【図2】



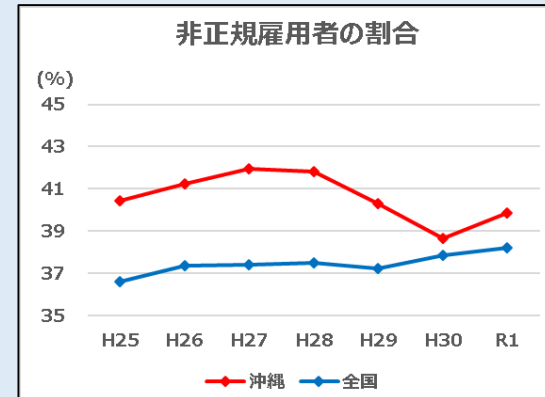
出典：総務省調

2. 雇用

(1) 雇用の創出・就業の支援

- 沖縄では、特に若年層の失業率が高い状況にある。
- 本土の企業は沖縄の企業よりも採用活動の開始時期が早く、初任給も高いため、県内の優秀な学生が本土の企業に囲い込まれる場合も少なくない。
- ジョブサポーター(ジョブコーチ)は、仲間の重要性に対する理解の促進や孤立の防止に重要な役割を果たしている。

【図3】



出典：総務省調

(2) 職場環境の整備等

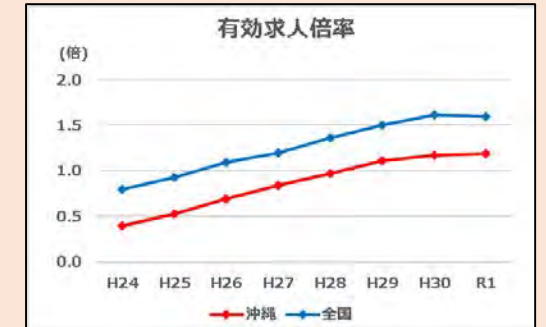
- 沖縄は非正規雇用の割合が全国で最も高く、妊娠・出産を機に、自主的に非正規雇用へと転じる女性も少なくない。
- 沖縄でも働き方改革の取組が進められているが、依然として途半ばの状況にある。
- 長時間労働や画一的な働き方を基本とする考え方により、女性の活躍推進が必ずしも円滑に進んでいないケースもしばしば見られる。

課題

1. 中小企業

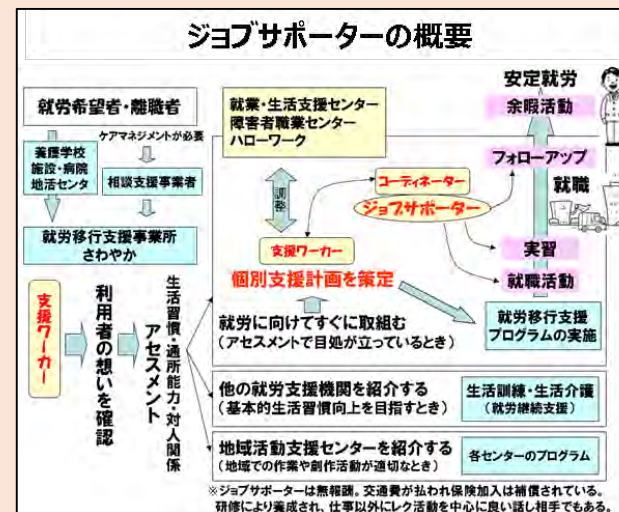
- ハード・ソフトの両面から、バランスよく中小企業の支援を行う必要。
- 中小企業の生産性の向上のためには ICTの活用が不可欠であり、取組を支援する中小企業専門の窓口設置等の体制整備が課題。
- 学生に就職先として選択してもらえるよう、非正規雇用から正規雇用への転換や、福利厚生等の制度の整備が課題。

【図4】



出典：厚生労働省調等

【図5】



出典：第13回総合部会専門委員会資料

(2) 職場環境の整備等

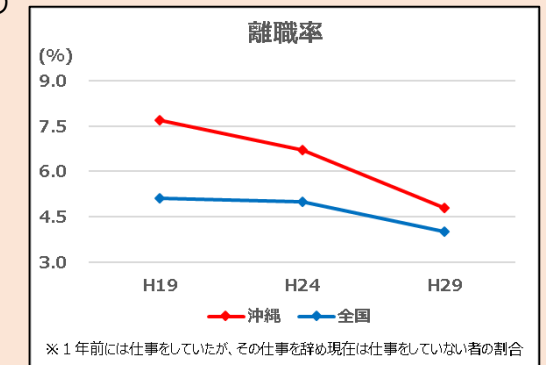
- 高い非正規雇用の割合や女性の非正規志向の要因把握を行うとともに、当該要因を踏まえた正規雇用と非正規雇用との格差解消や正規雇用への転換が課題。
- 性別や年齢を問わず、誰もがライフステージに応じた働き方ができるよう、沖縄発の意識改革を起こしていく必要。
- 男女を問わず、時代の変化や新たな価値観を踏まえた生産性の高い職場環境を構築していく必要。

2. 雇用

(1) 雇用の創出・就業の支援

- 沖縄で育った若者が県内で活躍できるよう、産業構造の変化を踏まえた雇用の創出や起業・就業の支援が課題。
- 県外で高いスキルを習得した沖縄の若者にUターンして就職してもらえるよう、同窓会組織等のネットワークの活用や、多様な働き方を可能とする職場環境の整備が課題。
- 沖縄は障害者の法定雇用率が全国首位だが、障害者の雇用状況は二極化しており、ジョブサポーター(ジョブコーチ)等の支援員の更なる育成・活用が課題。

【図6】



※1年前には仕事をしてしたが、その仕事を辞め現在は仕事をしていない者の割合

出典：総務省調

現状

1. 教育

(1) 全般

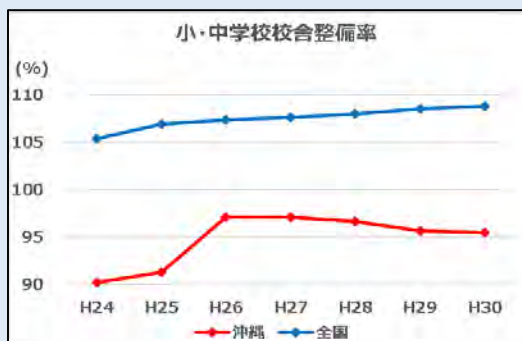
- 教育の振興に向けた様々な取組により、近年、沖縄の小中学生の基礎学力は上昇傾向にある。
- 子供にタブレット端末を貸与し、教育現場での日常的な利用を促すなど、幼少期からICT環境に適応させなければ、ICT人材の効果的育成は容易ではなくなる。

【図1】



出典：沖縄県調 等

【図2】



出典：文部科学省調

(2) 学校・教職員

- 教育現場に余裕がなければ、子供の余裕も失われがちとなる。
- 沖縄の不登校率は高水準にあるが、子育て支援センター等の社会資源が十分とは言い難く、学校の負担が重くなる場合も多い。
- 学校現場へのPCやタブレットの広がりや評価できるが、教職員が使いこなせないケースも見られる。
- 沖縄の教職員は地理的不利性もあり、他の地域の教職員と交流する機会も比較的乏しく、自己研鑽の機運が高まりにくくなりがちである。
- 沖縄の多くのスクールソーシャルワーカーは、常勤ではなく派遣となっている。意欲があるにもかかわらず、不安定な待遇等を背景に離職する例も見られる。

(3) 学校外との連携

- 多くの学校では専門人材が乏しく、教育関係者だけでは対応が困難な事案も少なくない。

2. 人材育成

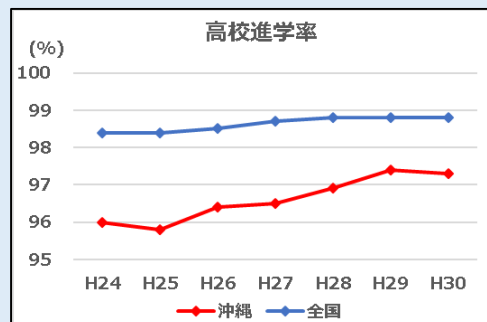
(1) 全般

- AIやビッグデータ等の新技術を導入しても、その担い手となる人材を県内で確保できなければ、必ずしも地域経済に貢献できるとは限らない。
- 高等専門学校や理工系学部の卒業生の県内就職率が低く、優秀な学生が県外に流出しがちである。

(2) 育成手法

- 今後10～20年で社会構造が大きく変化し、求められる人材像も一変することが見込まれるが、それに対応した教育体制が構築されているとは必ずしも言えない。
- 行政職員は、定期的な人事異動の影響で各分野のスペシャリストが生まれにくい。

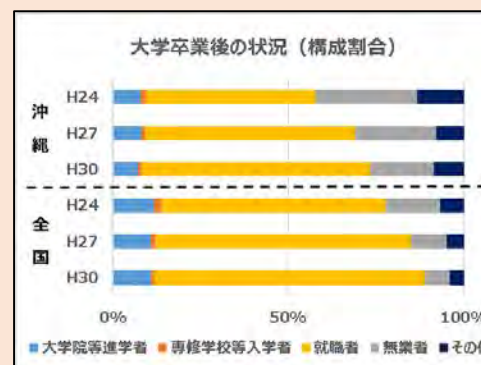
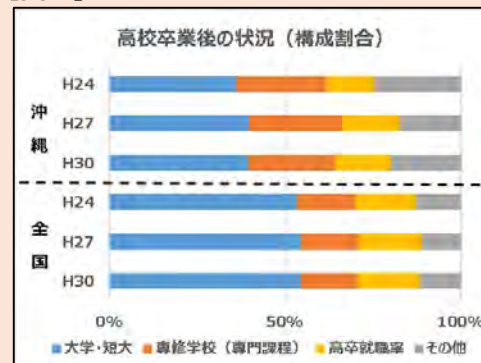
【図3】



出典：文部科学省調

課題

【図4】



出典：文部科学省調

- 教職員との顔の見える信頼関係が構築しやすい常勤化を図るなど、スクールソーシャルワーカーの待遇改善やキャリアアップが課題。

(3) 学校外との連携

- 学校と外部の様々な関係機関とのネットワークを構築し、事案の性質に応じて連携して対応できる体制の整備が課題。

2. 人材育成

(1) 全般

- 担い手の人材の育成や、育成した人材が地元で定着するための環境の整備が課題。
- 県外で技能や人脈を身に付けた人材が再度沖縄へとUターンしたくなる環境の構築が課題。

(2) 育成手法

- 人材の育成は、中長期的な社会構造の変化も見据えつつ、高等専門学校や大学におけるリカレント教育の活用を含め、戦略的に進めていく必要。
- 行政職員の専門性の確保のためには、地域の大学等との連携や、中長期的な視点による育成が課題。

1. 教育

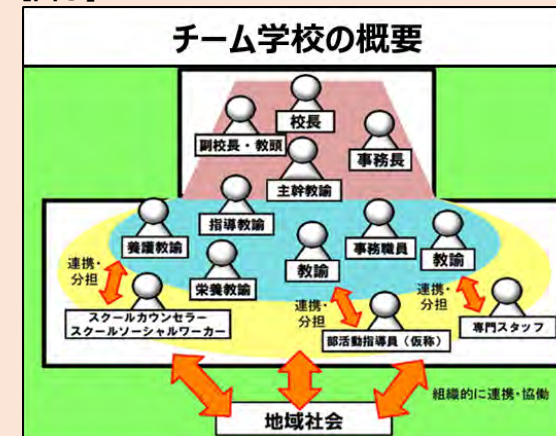
(1) 全般

- 思考力や判断力、表現力の更なる向上のため、遠隔教育の活用、教材研究、学習支援員の配置の推進や、子どもの貧困対策との連携が課題。
- 教職員の負担にも配慮しつつ、初等中等教育の段階で子供が科学技術・ICTに触れる機会の充実が課題。

(2) 学校・教職員

- 学習支援員の適正な配置など、教育現場の逼迫を防ぎ、教職員が子供一人ひとりとじっくり向き合える環境の確保が課題。
- いわゆる「チーム学校」の推進など、学校と地域の関係機関との連携の促進が課題。
- 学校におけるICT環境の整備に加え、教職員のICTスキルの向上も課題。
- 学校間でのノウハウの水平展開や教材研究の連携を通じた教職員のスキル向上や、地域の関係者との連携を通じた研鑽の機会の充実・確保が課題。

【図5】



出典：第13回総合部会専門委員会資料

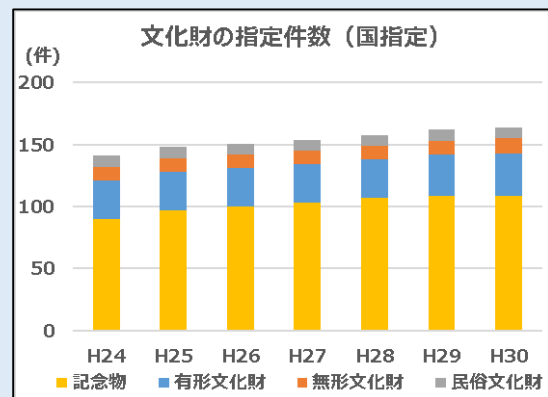


現状

1. 文化

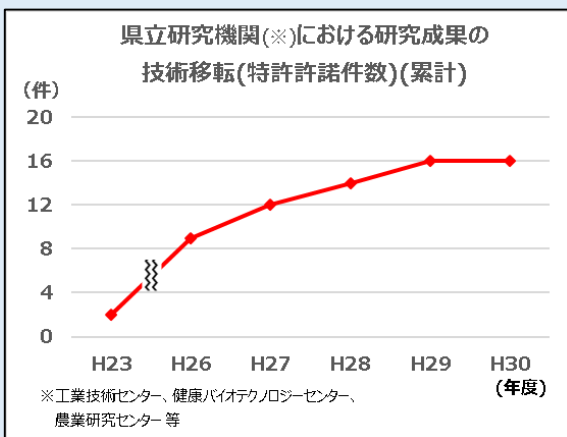
- 沖縄では、独自の風土と伝統に根差した個性豊かな文化や、外国との交流・交易を通じて形成された文化など、多様な文化が育まれてきた。
- 首里城は沖縄の歴史文化を体験できる場として重要な役割を果たしてきており、焼失は文化振興面でも大きな打撃。
- 沖縄の食文化は奥が深いですが、その魅力を必ずしも十分に発信できていない状況にある。

【図1】



出典：沖縄県調

【図2】



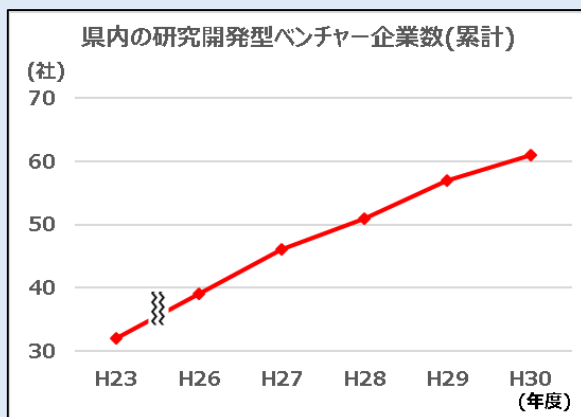
出典：沖縄県調

2. 科学技術

(1) 全般

- 科学技術分野でOISTへの集中的な投資を行った結果、ネイチャー・インデックス2019世界研究機関ランキング(規模補正版)で世界9位に入るなど、目覚ましい成果が見られた。
- 沖縄の科学技術分野は、産学官連携が十分に進んでいるとは言えない状況にある。
- 他国では、未開発の技術領域を含め、分野を具体的に細分化して投資や研究を行っている例も見られる。

【図3】



出典：沖縄県調

(2) 起業・創業

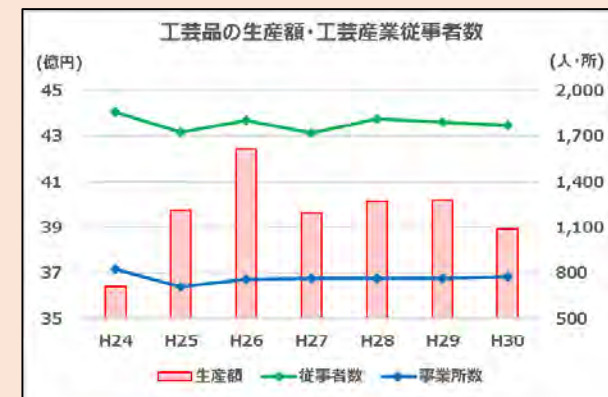
- 沖縄では、大学発スタートアップの動きが比較的乏しく、産業界と大学間の経済循環の仕組みの構築も途半ばにある。
- ベンチャーキャピタルの促進には、人的なつながりが重要。
- 民間が主体となり、インキュベーション施設を活用してプラットフォーム化を達成した事例も増えている。

課題

1. 文化

- 沖縄の文化の多様性を理解し、後世へと継承していくとともに、伝統芸能・工芸の従事者の経済的自立を可能とする環境の整備が必要。
- 首里城再建までの間における沖縄の歴史文化の発信方策が課題。
- 本土や世界に対する沖縄ならではの「食の在り方」の一層の訴求が課題。

【図4】



出典：沖縄県調

【図5】

ネイチャー・インデックス2019 世界研究機関ランキング(規模補正版)

Normalized rank	FC rank	Institution	Normalized FC 2018	Nature Index natural science articles 2018	Dimensions natural science articles 2018	Nature Index AC 2018
1	347	Gold Spring Harbor Laboratory (GSL), United States of America (USA)	0.17280	31.74	184	80
2	56	Weizmann Institute of Science (WIS), Israel	0.15298	173.17	1132	360
3	415	Institute of Science and Technology Austria (IST Austria), Austria	0.15039	23.61	157	55
4	430	Institute for Advanced Study (IAS), United States of America (USA)	0.14309	23.03	161	70
5	389	Brandeis University, United States of America (USA)	0.12787	42.71	334	119
6	105	The Rockefeller University, United States of America (USA)	0.12611	83.36	661	276
7	422	Jawahar Institute for Advanced Scientific Research (JINASAR), India	0.11800	23.42	197	34
8	38	Swiss Federal Institute of Technology Lausanne (EPFL), Switzerland	0.11413	219.82	1927	543
9	340	Okinawa Institute of Science and Technology Graduate University (OIST), Japan	0.10940	29.76	272	65
10	25	Princeton University, United States of America (USA)	0.10903	282.39	2590	712
11	2	Stanford University, United States of America (USA)	0.10653	622.01	5732	1507
12	3	Massachusetts Institute of Technology (MIT), United States of America (USA)	0.10486	500.28	5243	1698

引用：2019.11.01 アクセス nature Index, Springer Nature

出典：第13回総合部会専門委員会資料

(2) 起業・創業

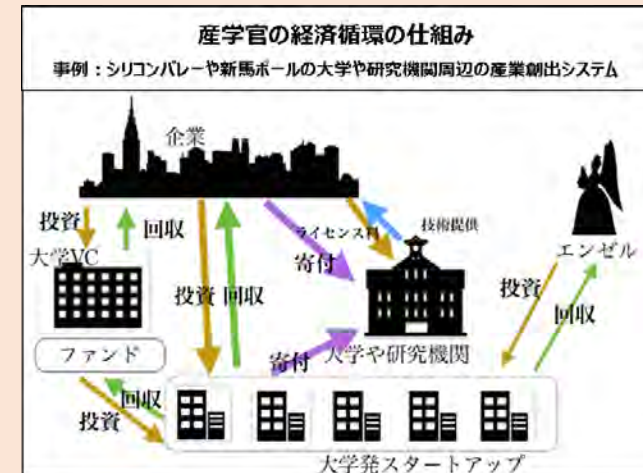
- 大学発スタートアップが地域の産業発展に貢献し、その恩恵が大学へと還元される循環を生み出していく必要。
- 創業支援に当たっては、施設整備等のハード面の取組だけではなく、人脈形成に資する場の提供など、ソフト面の支援の充実も課題。
- 行政は単にインキュベーション施設を整備するだけではなく、プラットフォーム化など、その後のサービス展開も見越した俯瞰的な支援を行う必要。

2. 科学技術

(1) 全般

- OISTは、「沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会」における議論も踏まえつつ、外部資金の獲得、地域等との連携・産業発展への貢献の在り方等について検討を深めることが課題。
- 産学官の各主体を結ぶ沖縄固有の社会資源を生かしたプラットフォームの構築が課題。
- 基礎科学から応用科学、未開発の技術領域に至るまで、分野を細分化し、投資や研究が真に必要な箇所を見極めていくことが課題。

【図6】



出典：第13回総合部会専門委員会資料

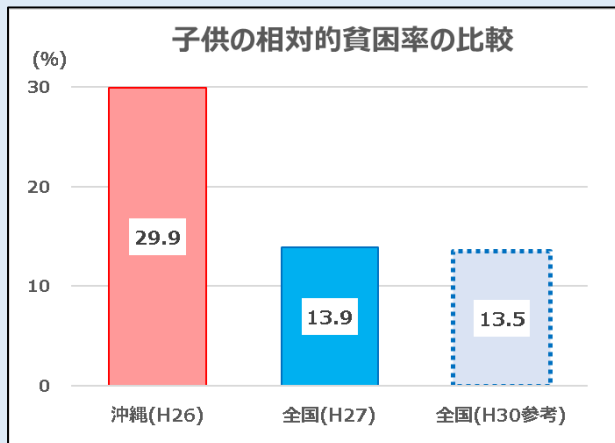
現状

1. 子ども・子育て支援

(1) 家庭

- 貧困状態の子供は周囲にモデルとなる者が乏しいなど、幼少期から環境面のハンディを抱える場合が少なくない。
- 沖縄の子育て世代包括支援センターの整備率は、全国最低の水準にある。
- 沖縄では、所得水準の低さを背景に子育て世代の就労が多く、保育ニーズが高い一方、待機児童の数も多く、就労を断念せざるを得ない世帯も多く見られる。

【図1】



出典：厚生労働省・沖縄県調

【図2】

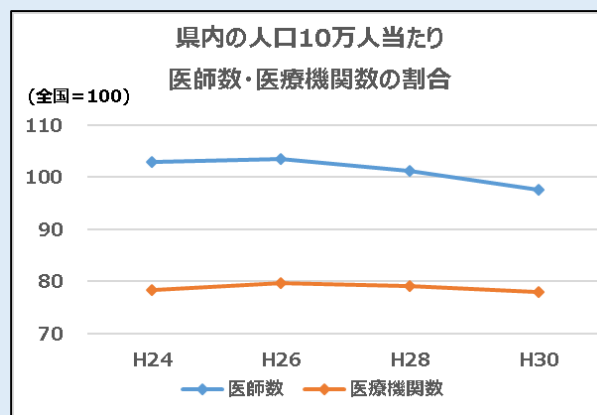


出典：厚生労働省調

(2) 地域社会・行政

- スクールソーシャルワーカー等の専門人材を始め、依然として担い手となる人材が不足気味ではあるものの、子供の貧困対策の取組は近年充実しつつある。
- 多くの機関が子供向けに様々な支援を行っているが、性別や年齢により支援対象から外れる場合も見られる。
- 人材不足もあり途半ばではあるものの、困難を抱えた子供に手厚い支援を行う「拠点型居場所」の整備に向けた支援が進められている。

【図3】



出典：厚生労働省調

2. 医療・その他

- 観光客の増加に伴い、離島を始め医療提供体制が脆弱な地域を中心に、医療従事者の負担が大きくなっている。
- 沖縄では格安の高齢者向け住宅への依存が進んでおり、ショートステイよりデイサービスを利用する傾向が見られる。
- 福祉分野への関心が低く、福祉系専門学校の入学者数や、福祉施設等への就職者数が低迷している状況にある。
- 貧困対策としての最低賃金の引上げは、企業経営の観点からは必ずと限界がある。

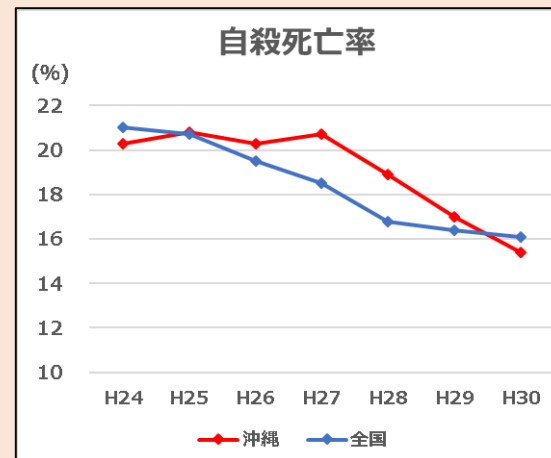
課題

1. 子ども・子育て支援

(1) 家庭

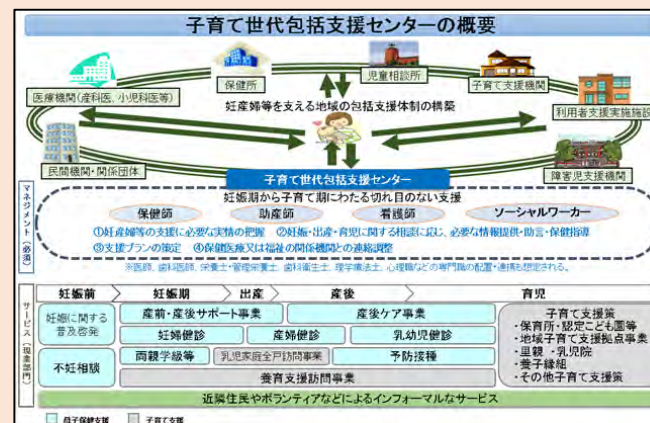
- フィンランドの「ネウボラ」のような、貧困の連鎖や、子どもの自己肯定感低下の防止に向けた妊娠期からの継続的な支援が課題。
- 子育て世代包括支援センターの整備を推進するため、その趣旨や活用法について、広く事業者の理解を得ることが課題。
- 待機児童の多さは沖縄の経済事情にも深く関係しており、待機児童の解消を含め、子育て環境の整備が引き続き課題。

【図4】



出典：厚生労働省調

【図5】



出典：厚生労働省資料

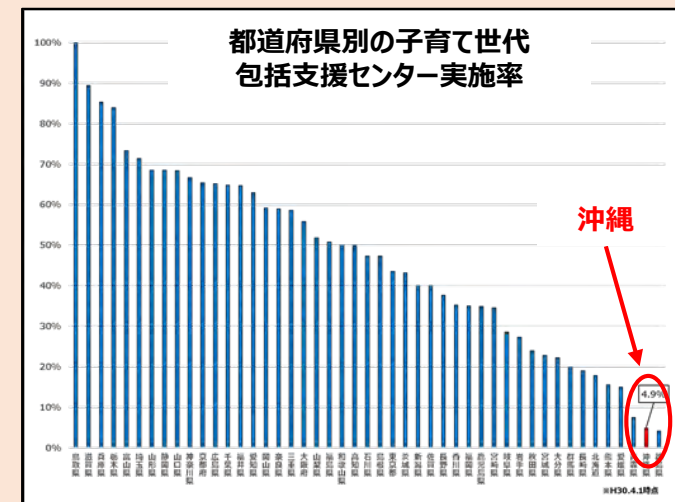
(2) 地域社会・行政

- 専門人材を含め、子供の貧困対策の担い手の育成が今後の課題。
- 性別や年齢にかかわらず、助けを必要とする者に支援が行き届くよう、関係機関がネットワークを構築した上で、連携して対応していくことが課題。
- 「拠点型居場所」の更なる整備と、担い手となる人材の育成が課題。

2. 医療・その他

- ICTを活用した遠隔医療の推進など、地理的不利性を克服するための取組が課題。
- 劣悪な環境に置かれた一部の高齢者向け住宅の改善が課題。また、施設での介護に偏重せず、在宅での介護もバランスよく選択されるような工夫も課題。
- 福祉の専門人材確保のためには、賃上げだけではなく、ストーリー性を伴う形で、仕事を通じた成長や自己実現を訴求するなどの工夫が課題。

【図6】



出典：厚生労働省調

- 仮に最低賃金を引き上げる場合でも、労働生産性の向上につながる各般の施策と相まって実施するなど、現場に不当なしわ寄せが生じないよう留意する必要。